

令和 7 年度

あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	4
3 あわらし公共下水道事業会計	-----	1 4

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度あわらし各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和7年度あわらし水道事業会計決算

令和7年度あわらし公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月21日

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要（水道事業、公共下水道事業）

（1）経営成績

2事業会計全体の営業損失は5億8,428万2千円（前年度比6,098万4千円増）、経常利益は30万5千円（前年度比1億3,291万9千円減）で、当年度純損益（純利益）は16万1千円（前年度比1億4,484万9千円減）、当年度未処分利益剰余金は5億3,956万8千円（1億4,483万9千円減）となった。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	営業損失		経常利益		当年度純利益		当年度未処分利益剰余金	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
水道事業	117,612	147,911	58,180	146	70,443	67	609,054	539,121
公共下水道事業	405,686	436,371	75,044	159	74,567	94	75,353	447
合 計	523,298	584,282	133,224	305	145,010	161	684,407	539,568

（2）料金等収入の状況

前年度と比較して水道事業会計は増収、公共下水道事業会計は減収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減	
				金 額	率
水 道 事 業	給 水 収 益	500,669	502,761	2,092	0.4
公 共 下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料	548,634	546,225	△ 2,409	△ 0.4

（3）財政状況

2事業会計全体の資産合計は213億592万4千円（前年度比1億4,054万円減）となった。また、負債合計は170億2,742万7千円（前年度比2億857万9千円減）、資本合計は42億7,849万7千円（前年度比6,803万9千円増）となっている。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	令和6年度				令和7年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,427,012	1,956,555	1,470,457	3,427,012	3,681,587	2,208,722	1,472,865	3,681,587
公共下水道事業	18,019,452	15,279,451	2,740,001	18,019,452	17,624,337	14,818,705	2,805,632	17,624,337
合 計	21,446,464	17,236,006	4,210,458	21,446,464	21,305,924	17,027,427	4,278,497	21,305,924

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

2事業会計全体の企業債借入額は6億1,440万円（前年度比4,850万円増）、企業債未償還残高の合計は89億6,018万9千円（前年度1億9,501万7千円減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	令和6年度	令和7年度	増 減		令和6年度	令和7年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	135,600	205,900	70,300	51.8	1,299,959	1,414,522	114,563	8.8
公共下水道事業	430,300	408,500	△ 21,800	△ 5.1	7,855,247	7,545,667	△ 309,580	△ 3.9
合 計	565,900	614,400	48,500	8.6	9,155,206	8,960,189	△ 195,017	△ 2.1

(5) 一般会計からの繰入状況

事業会計の一般会計繰入金の合計額は5億3,615万円（前年度比5,884万5千円、9.9%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が3億6,369万8千円、資本的収入に係る繰入金合計額が1億7,245万2千円となっている。

なお、この繰入金合計額が一般会計歳出決算額（190億7,162万9千円）に占める割合は2.8%（前年度3.2%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が4億4,016万4千円（前年度3,953万1千円減）と依然として多い金額である。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰 入 金 合 計			
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	増 減	
							金 額	率
水道事業	103,101	75,971	12,199	20,015	115,300	95,986	△ 19,314	△ 16.8
公共下水道事業	332,608	287,727	147,087	152,437	479,695	440,164	△ 39,531	△ 8.2
合 計	435,709	363,698	159,286	172,452	594,995	536,150	△ 58,845	△ 9.9

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は、給水戸数10,593戸（対前年度比 +0戸）、給水人口は23,430人（対前年度比△194人）となった。また、年間給水量は367万957m³（対前年度比+0.2%）、年間有収水量は302万4,162m³（対前年度比+0.3%）、有収率は82.4%（対前年度比0.1ポイント高）である。

主な工事概要は、東配水管布設替工事5,651万8千円、上野配水管布設替工事2,703万8千円、第1増圧ポンプ場計装設備更新業務（包括的民間委託業務）2,018万5千円、蓮ヶ浦配水管布設替工事（災害復旧）1,811万7千円、国影配水管布設替工事1,588万4千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおり。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和6年度	令和7年度	増減値	増減率
普及状況	総 人 口 (A)	26,148 人	25,797 人	△ 351 人	△ 1.3 %
	給 水 戸 数	10,593 戸	10,593 戸	0 戸	0.0 %
	給 水 人 口 (B)	23,626 人	23,430 人	△ 196 人	△ 0.8 %
	普及率(財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	—
年 間 給 水 量 (C)		3,662,600 m ³	3,670,957 m ³	8,357 m ³	0.2 %
年 間 有 収 水 量 (D)		3,015,825 m ³	3,024,162 m ³	8,337 m ³	0.3 %
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m ³	21,516 m ³	0 m ³	—
一 日 最 大 配 水 量 (F)		11,167 m ³	12,376 m ³	1,209 m ³	10.8 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,035 m ³	10,057 m ³	22 m ³	0.2 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		371,360 m	505,486 m	134,126 m	36.1 %
有 収 率 (D/C)		82.3 %	82.4 %	0.1 %	0.1 %
施 設 利 用 率 (G/E)		46.6 %	46.7 %	0.1 %	0.2 %
負 荷 率 (G/F)		89.9 %	81.3 %	△ 8.6 %	△ 9.6 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		51.9 %	57.5 %	5.6 %	10.8 %
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		9.9 %	7.3 %	△ 2.6 %	△ 1.4 %

2 予算執行について

(1) 収益的收入

予算額8億2,258万6千円 に対する決算額は7億6,038万9千円で、予算額を6,219万7千円（7.6%）下回っている。

収益的收入予算決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	822,586	760,389	△ 62,197	△ 7.6
1 営業収益	561,509	575,372	13,863	2.5
2 営業外収益	261,076	185,017	△ 76,059	△ 29.1
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

（注）1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税57,899万円を含む。

(2) 収益的支出

予算額 7 億 7,436 万 9 千円に対する決算額は 7 億 3,651 万 3 千円で、執行率 95.1% となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	774,369	736,513	37,856	95.1
1 営業費用	758,206	721,464	36,742	95.2
2 営業外費用	15,276	14,962	314	97.9
3 特別損失	87	87	0	100.0
4 予備費	800	0	800	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,007万9千円を含む。

(3) 資本的収入

予算額 2 億 4,913 万 7 千円に対する決算額は事業のための借入企業債 2 億 590 万円を含む 2 億 3,664 万 6 千円で、1,249 万 1 千円 (5.0%) の不足となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額
1 資本的収入	249,137	236,646	△ 12,491
1 負担金	20,021	20,015	△ 6
2 企業債	214,200	205,900	△ 8,300
3 補償金	10,806	10,731	△ 75
4 補助金	4,110	0	△ 4,110

4) 資本的支出

予算額 3 億9,050万 2 千円に対する決算額 3 億7,680万 6 千円、執行率96.5%で、1,233万円を翌年度に繰越したことで不用額は136万6千円となっている。

また、資本的支出額に対する資本的収入額の不足分 1 億4,015万 9 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,475万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金6,717万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金4,822万 5 千円を補てんした。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	390,502	376,806	12,330	1,366	96.5
1 建設改良費	308,164	295,469	12,330	365	95.9
2 企業債償還金	81,338	81,337	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,475万8千円を含む。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

損益計算書については次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
営 業 収 益 (A)	518,451	523,482	5,031	1.0
給 水 収 益	500,669	502,761	2,092	0.4
受託給水工事収益	0	0	0	-
他 会 計 負 担 金	2,106	2,571	465	22.1
そ の 他 営 業 収 益	15,677	18,150	2,473	15.8
営 業 費 用 (B)	636,062	671,392	35,330	5.6
原 水 及 び 浄 水 費	374,323	374,481	158	0.0
配 水 及 び 給 水 費	60,040	74,694	14,654	24.4
総 係 費	49,428	70,705	21,277	43.0
減 価 償 却 費	149,286	148,605	△ 681	△ 0.5
資 産 減 耗 費	2,985	2,907	△ 78	△ 2.6
営業損益 (C)=(A-B)	△ 117,612	△ 147,911	△ 30,299	△ 25.8
営 業 外 収 益 (D)	190,876	163,671	△ 27,205	△ 14.3
受取利息及び配当金	581	3,168	2,587	445.0
他 会 計 補 助 金	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
長 期 前 受 金 戻 入	29,176	27,021	△ 2,155	△ 7.4
雑 収 益	60,122	60,082	△ 40	△ 0.1
営 業 外 費 用 (E)	15,084	15,614	530	3.5
支 払 利 息	14,298	14,962	664	4.6
雑 支 出	786	652	△ 134	△ 17.0
経常利益 (F)=(C+D-E)	58,180	146	△ 58,034	△ 99.7
特 別 利 益 (G)	59,160	0	△ 59,160	皆減
過年度損益修正益	59,160	0	△ 59,160	皆減
特 別 損 失 (H)	46,897	79	△ 46,818	△ 99.8
過年度損益修正損	46,897	79	△ 46,818	△ 99.8
当年度純利益 (I)=(F+G-H)	70,443	67	△ 70,376	△ 99.9
前年度繰越利益剰余金 (J)	538,611	539,054	443	0.1
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (L)=(I+J+k)	609,054	539,121	△ 69,933	△ 11.5

営業収益は、対前年度比 5,031 万円 (1.0%) 増の 5 億 2,348 万 2 千円となった。これは主に、給水収益が 209 万円 2 千円増加し、その他営業収益が 247 万 3 千円増加したことによるものである。

営業費用は、対前年度比 3,533 万円 (5.6%) 増の 6 億 7,139 万 2 千円となった。これは主に、減価償却費が 68 万 1 千円減少したものの、配水及び給水費が 1,465 万 4 千円増加し、総係費が 2,127 万 7 千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、対前年度比 3,029 万 9 千円 (25.8%) の損失増により 1 億 4,791 万 1 千円 の営業損失となった。

営業外収益は、対前年度比 2,720 万 5 千円 (14.3%) 減の 1 億 6,367 万 1 千円 とな

った。これは主に、他会計補助金が2,759万6千円、長期前受金戻入が215万5千円減少したことによるものである。

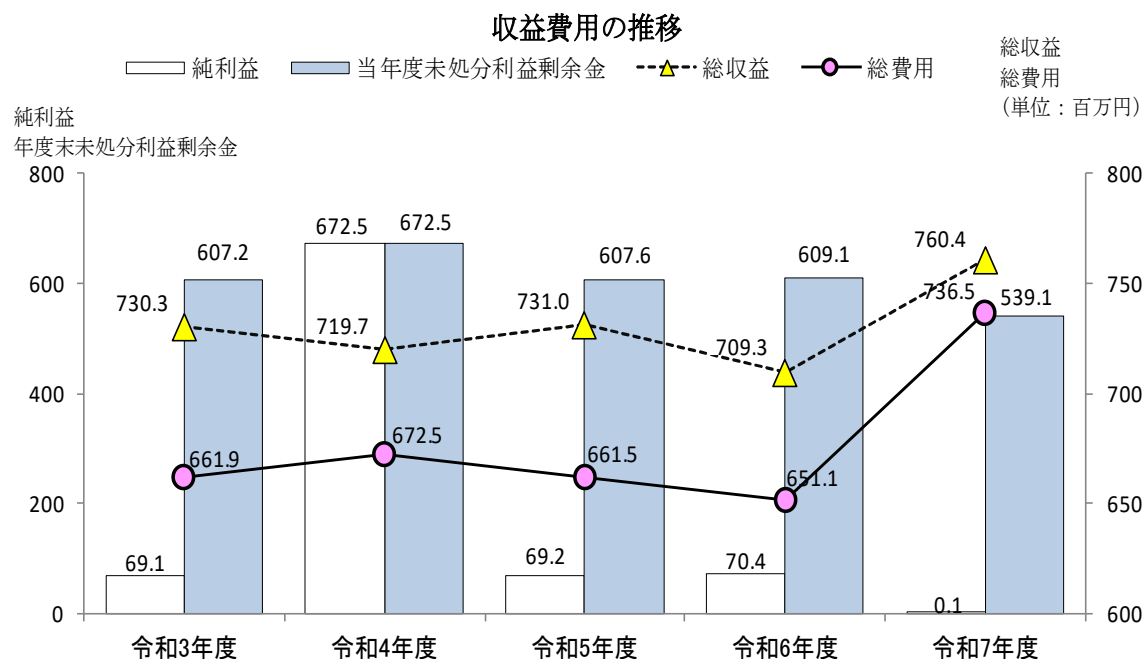
営業外費用は、対前年度比53万円(3.5%)増の1,561万4千円となった。これは主に、支払利息が66万4千円増加したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は14万6千円となった。特別損失は、対前年度比4,681万8千円(99.8%)減の7万9千円となった。これは、前年度に新会計システムに入れ替え再計算を行い、旧システムにおける集計データを正しく修正したためである。

また、経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は6万7千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億3,905万4千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は5億3,912万1千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。

前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費等、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費等で、これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(基準内繰入金)と市独自で行っている繰入金(基準外繰入金)とがある。

令和7年度の繰入総額は9,598万6千円(対前年度比△16.8%)で、そのうち基準内繰入金は1,236万1千円、基準外繰入金は8,362万5千円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
基準 内繰入金	他会計負担金	8,522	12,361	3,839	45.0
	収益的收入(営業収入)	1,871	2,478	607	32.4
	資本的收入	6,651	9,883	3,232	48.6
	計	8,522	12,361	3,839	45.0
基準 外繰入金	他会計負担金	5,782	10,225	4,443	76.8
	収益的收入(営業収入)	234	93	△ 141	△ 60.3
	資本的收入	5,548	10,132	4,584	82.6
	他会計補助金	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
	収益的收入(営業外収入)	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
	資本的收入	0	0	0	-
計		106,778	83,625	△ 23,153	△ 21.7
合 計		115,300	95,986	△ 19,314	△ 16.8

(3) 性質別費用

特別損失以外の性質別費用については次表のとおり。

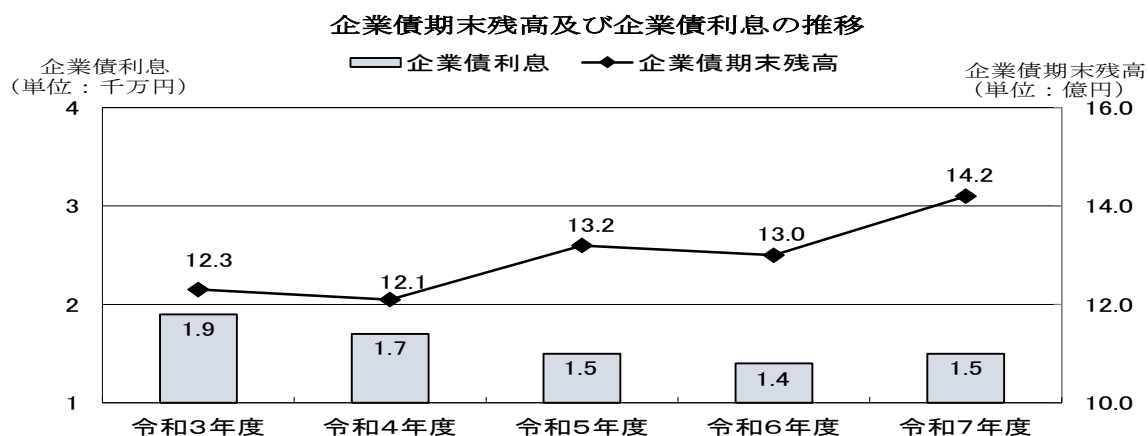
費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

No.	区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1	人 件 費	9,934	17,424	7,490	75.4
2	委 託 料	40,124	61,847	21,723	54.1
3	修 繕 費	23,772	24,601	829	3.5
4	動 力 費	11,897	11,857	△ 40	△ 0.3
5	受 水 費	372,105	372,105	0	0.0
6	有形固定資産減価償却費	149,286	148,605	△ 681	△ 0.5
7	固定資産除却費	2,985	2,907	△ 78	△ 2.6
8	企 業 債 利 息	14,298	14,962	664	4.6
9	そ の 他	26,745	32,699	5,954	22.3

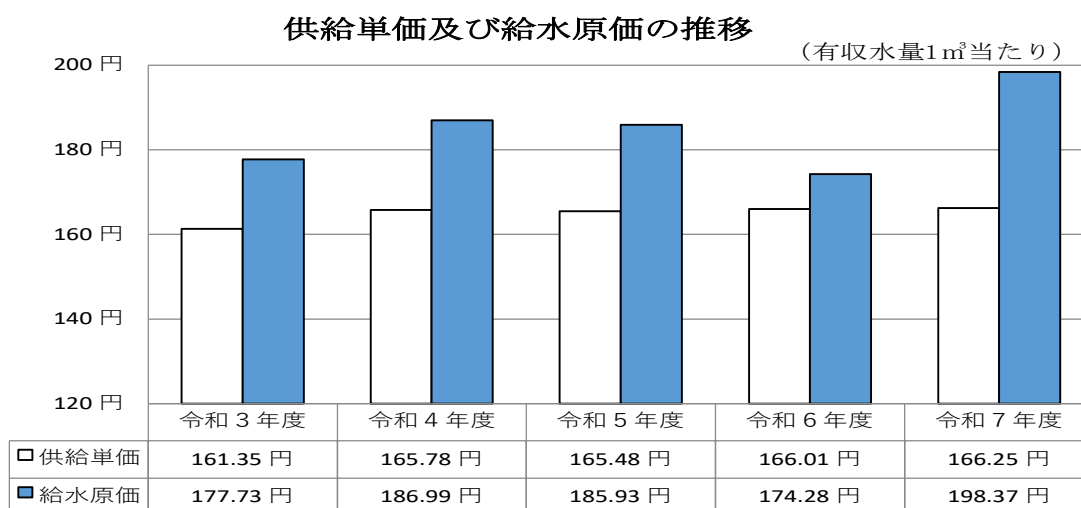
特別損失以外の費用合計では、対前年度比 3,586 万円 (5.5%) 増の 6 億 8,700 万 7 千円となった。その他の経費以外で増額となった主なものは、人件費は対前年度比 749 万円 (75.4%) 増の 1,742 万 4 千円、委託料は対前年度比 2,172 万 3 千円 (54.1%) 増の 6,184 万 7 千円、修繕料は対前年度比 82 万 9 千円 (3.5%増) の 2,460 万 1 千円となった。

企業債期末残高及び企業債利息の推移は次のとおりである。



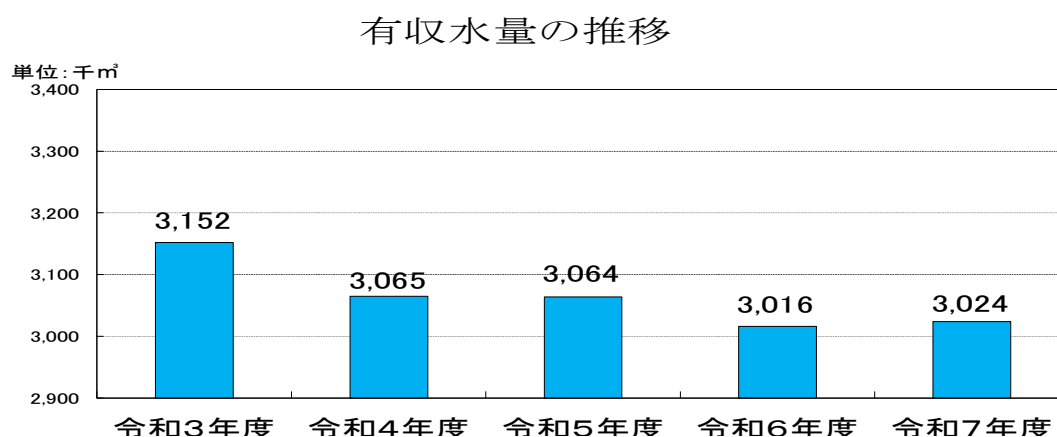
(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりで、有収水量1 m³当たりの供給単価は166.25 円、給水原価は198.37 円となった。この結果、供給単価と給水原価の差額は32.12 円となった。



(5) 有収水量の推移

有収水量については前年度と比べて8,337 m³増加し、302万4,162 m³となった。



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,826,692	3,048,000	221,308	7.8
有形固定資産	2,626,058	2,747,366	121,308	4.6
土 地	43,600	43,600	0	-
建 物	10,258	9,759	△ 499	△ 4.9
構 築 物	2,138,945	2,223,271	84,326	3.9
機 械 及 び 装 置	342,363	349,125	6,762	2.0
車 両 運 搬 具	5,942	5,304	△ 638	△ 10.7
工 具 器 具 及 び 備 品	69,496	116,308	46,812	67.4
建 設 仮 勘 定	15,455	0	△ 15,455	皆減
無形固定資産	633	633	0	-
電 話 加 入 権	633	633	0	-
投資その他の資産	200,000	300,000	100,000	50.0
長 期 貸 付 金	200,000	300,000	100,000	50.0
流 動 資 産	600,320	633,587	33,267	5.5
現 金 預 金	511,469	532,390	20,921	4.1
未 収 金	88,756	100,831	12,075	13.6
貯 蔵 品	95	366	271	286.1
資 産 合 計	3,427,012	3,681,587	254,575	7.4
固定負債	1,218,622	1,332,154	113,532	9.3
企 業 債	1,218,622	1,332,154	113,532	9.3
流動負債	223,113	359,230	136,117	61.0
企 業 債	81,337	92,368	11,031	13.6
未 払 金	132,511	212,670	80,159	60.5
預 り 金	8,425	52,783	44,358	526.5
引 当 金	840	1,410	570	67.9
賞 与 引 当 金	700	1,171	471	67.3
法 定 福 利 費 引 当 金	140	239	99	70.7
繰延収益	514,820	517,338	2,518	0.5
長期前受金	2,030,095	2,053,438	23,343	1.1
国 庫 補 助 金 等	115,294	115,294	0	-
工 事 負 担 金	817,770	826,740	8,970	1.1
他 会 計 負 担 金	573,999	586,263	12,264	2.1
受 贈 財 産 評 価 額	523,033	525,142	2,109	0.4
寄 附 金	0	0	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,515,275	△ 1,536,100	△ 20,825	△ 1.4
国 庫 補 助 金 等	△ 68,146	△ 71,115	△ 2,969	△ 4.4
工 事 負 担 金	△ 648,415	△ 657,079	△ 8,664	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	△ 420,404	△ 422,625	△ 2,221	△ 0.5
受 贈 財 産 評 価 額	△ 378,309	△ 385,282	△ 6,973	△ 1.8
寄 附 金	0	0	0	-
負 債 合 計	1,956,555	2,208,722	252,167	12.9

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
資本金	407, 770	410, 111	2, 341	0. 6
自己資本金	407, 770	410, 111	2, 341	0. 6
固 有 資 本 金	48, 766	48, 766	0	－
繰 入 資 本 金	89, 272	91, 613	2, 341	2. 6
組 入 資 本 金	269, 732	269, 732	0	－
剰余金	1, 062, 687	1, 062, 754	67	0. 1
資本剰余金	1, 633	1, 633	0	－
受 贈 財 産 評 価 額	1, 624	1, 624	0	－
その他資本剰余金	9	9	0	－
利益剰余金	1, 061, 054	1, 061, 121	67	0. 1
減 債 積 立 金	30, 000	30, 000	0	－
建 設 改 良 積 立 金	422, 000	492, 000	70, 000	16. 6
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	609, 054	539, 121	△ 69, 933	△ 11. 5
資 本 合 計	1, 470, 457	1, 472, 865	2, 408	0. 2
負債・資本 合計	3, 427, 012	3, 681, 587	254, 575	7. 4

(1) 資 産

当年度の資産合計は、対前年度比 2 億 5, 457 万 5 千円 (7. 4%) 増の 36 億 8, 158 万 7 千円となった。そのうち固定資産は、対前年度比 2 億 2, 130 万 8 千円 (7. 8%) 増の 30 億 4, 800 万円となった。これは主に構築物で 8, 432 万 6 千円、工具器具及び備品で 4, 681 万 2 千円、長期貸付金で 1 億円増加したことによるものである。

流動資産は、対前年度比 3, 326 万 7 千円 (5. 5%) 増の 6 億 3, 358 万 7 千円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、対前年度比 2 億 5, 216 万 7 千円 (12. 9%) 増の 22 億 872 万 2 千円となった。そのうち固定負債は、対前年度比 1 億 1, 353 万 2 千円 (9. 3%) 増の 13 億 3, 215 万 4 千円 となった。流動負債は未払金や預かり金が増加したため、対前年度比 1 億 3, 611 万 7 千円 (61. 0%) 増の 3 億 5, 923 万となった。資本金は繰入資本金が増加したため、対前年度比 234 万 1 千円 (0. 6%) 増の 4 億 1, 011 万 1 千円となった。剰余金は対前年度比 6 万 7 千円増の 10 億 6, 275 万 4 千円 となった。

これらの状況から、資本合計は対前年度比 240 万 8 千円 (0. 2%) 増の 14 億 7, 286 万 5 千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおり。

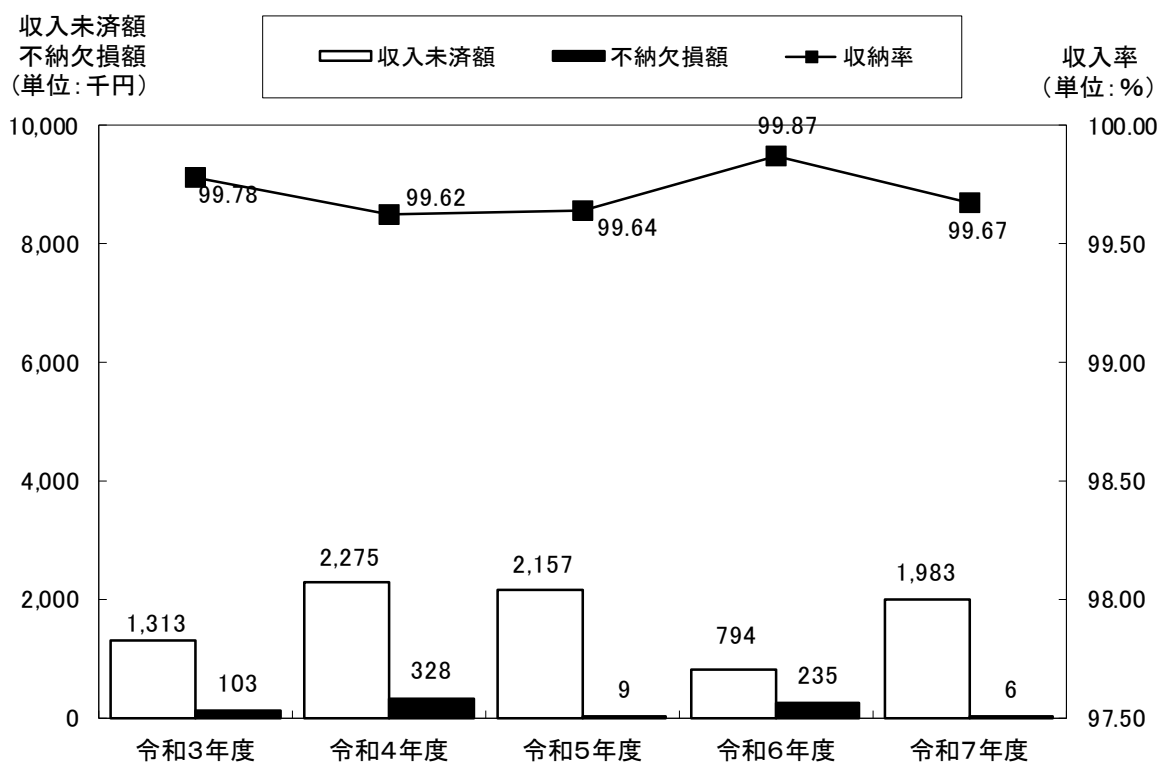
水道料金収納状況表

（単価：千円/%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 7 年度	現年度	553,037	551,427	0	1,609	99.71
	過年度	45,302	44,923	6	373	99.18
	計	598,339	596,350	6	1,983	99.67
令和 6 年度	現年度	550,743	550,301	7	435	99.92
	過年度	46,660	46,073	228	360	99.23
	計	597,403	596,373	235	794	99.87
比 較	現年度	2,294	1,127	△ 7	1,175	△ 0.21
	過年度	△ 1,358	△ 1,150	△ 222	14	△ 0.05
	計	936	△ 23	△ 229	1,188	△ 0.20

※令和7年度の収入済額は令和8年4月15日時点
令和6年度の収入済額は令和7年4月15日時点

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益 5 億 2,348 万 2 千円、営業外収益 1 億 6,367 万 1 千円となり、合計 6 億 8,715 万 3 千円であった。これに対し支出は、営業費用 6 億 7,139 万 2 千円、営業外費用 1,561 万 4 千円、特別損失 7 万 9 千円で合計 6 億 8,708 万 5 千円となった。

このため、当年度純利益は 6 万 7 千円となった。なお、収益の根幹である給水収益は、対前年度比較 209 万 2 千円 (0.4%) 増の 5 億 276 万 1 千円となった。

2 審査意見

(1) 当年度は、給水人口が前年度より 196 人減少したものの、有収水量は 302 万 4,162 m³とわずかに増加し、有収率も 82.4%と改善が見られた。また、老朽管更新や災害復旧工事、施設設備の更新など計画的な事業が実施され、安全で安定した水道水の供給確保に努められている。

(2) 経営成績については、営業収益が増加したものの配水及び給水費や委託料等の増加により営業損失は 1 億 4,791 万 1 千円となった。一方で、営業外収益により経常利益 14 万 6 千円を確保し、最終的には当年度純利益 6 万 7 千円を計上した。しかしながら、営業活動のみでは十分な収益を確保できず、一般会計からの補助金に依存する状況が続いていることから、経営基盤は依然として厳しい状況にあると認められる。

また、給水人口の減少や節水機器の普及等により、今後も給水収益の大幅な伸びは期待しにくい一方で、施設・管路の老朽化対策や耐震化の推進には多額の費用が見込まれる。加えて、原水及び浄水費をはじめとする物価・エネルギー価格の上昇は、事業経営に大きな影響を及ぼしている。

このような状況を踏まえ、引き続き漏水対策や施設の効率的な維持管理による経費削減に努めるとともに、収納率向上による収入確保と適正な債権管理を推進されたい。また、令和 6 年度より取組んだ包括委託業務をはじめとする官民連携の効果を十分に検証しながら、更なる業務の効率化及び広域連携の推進を図り、中長期的な視点に立った持続可能な事業運営に取り組まされたい。

(3) 水道事業は市民生活と地域経済を支える重要なライフラインである。将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給できるよう、経営健全化と計画的な施設更新を両立させ、より一層の事業運営の充実に努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が249人減少し25,010人となり、処理面積は2ヘクタール増加し1,255ヘクタールであった。また、水洗化人口は83人減少し23,948人となり、水洗化率は95.8%となった。

年間処理水量は308,679m³減少し4,185,553m³となった。また、年間有収水量も35,723m³減少し3,517,035m³となり、有収率は5.1ポイント増加し84.0%となった。一日最大汚水量は4,632m³減少し18,829m³となっている。

主な工事概要は、災害復旧工事で、二面污水管渠布設替工事9,878万円、蓮ヶ浦污水管渠布設替工事8,914万4千円のほか、菅野污水マンホールポンプ設置工事1,826万円、下番路面復旧工事197万5千円、清間路面復旧工事136万4千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			令和 6 年度	令和 7 年度	増減値	増減率(%)
普及状況	人口比	総 人 口 (A)	26, 148 人	25, 797 人	△ 351 人	△ 1. 3
		処 理 人 口 (B)	25, 259 人	25, 010 人	△ 249 人	△ 1. 0
		人 口 普 及 率 (B/A)	96. 6 %	96. 9 %	0. 3 %	-
		水 洗 化 人 口 (C)	24, 031 人	23, 948 人	△ 83 人	△ 0. 3
		水 洗 化 率 (C/B)	95. 1 %	95. 8 %	0. 7 %	-
	面積比	行政区域面積	11, 699 ha	11, 699 ha	0 ha	0. 0
		計 画 面 積 (D)	1, 503 ha	1, 483 ha	△ 20 ha	-
		処 理 面 積 (E)	1, 253 ha	1, 255 ha	2 ha	-
		面 積 整 備 率 (E/D)	83. 4 %	84. 6 %	1. 2 %	-
年間処理水量 (F)		4, 494, 232 m ³	4, 185, 553 m ³	△ 308, 679 m ³	△ 6. 9	
年間有収水量 (G)		3, 552, 758 m ³	3, 517, 035 m ³	△ 35, 723 m ³	△ 1. 0	
有収率 (G/F)		78. 9 %	84. 0 %	5. 1 %	-	
一日最大汚水量 (H)		23, 461 m ³	18, 829 m ³	△ 4, 632 m ³	△ 19. 7	
一日平均汚水量 (I)		12, 312 m ³	11, 467 m ³	△ 845 m ³	△ 6. 9	

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 12 億 7 万 6 千円に対し、決算額は 11 億 5,738 万円 1 千円で、4,269 万 5 千円 (3.6%) の減となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,200,076	1,157,381	△ 42,695	△ 3.6
1 営業収益	617,767	630,557	12,790	2.1
2 営業外収益	582,308	526,824	△ 55,484	△ 9.5
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 5,462万 3 千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 8,972 万 7 千円に対し、決算額は 11 億 5,022 万 6 千円で、執行率 96.7% となっており、1,950 万 1 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,189,727	1,150,226	20,000	19,501	96.7
1 営業費用	1,083,989	1,046,824	20,000	17,165	96.6
2 営業外費用	103,566	103,330	0	236	99.8
3 特別損失	300	72	0	228	24.0
4 予備費	1,872	0	0	1,872	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,452万 5 千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 7 億 8,118 万 9 千円に対し、決算額は 5 億 8,816 万 8 千円で、1 億 9,302 万 1 千円 (24.7%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	781,189	588,168	△ 193,021	△ 24.7
1 分担金及び負担金	172,409	61,149	△ 111,260	△ 64.5
2 企業債	521,000	408,500	△ 112,500	△ 21.6
3 出資金	7,200	7,200	0	—
4 補助金	80,580	111,319	30,739	38.1
5 補償費	0	0	0	—

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額12億540万1千円に対し、決算額が9億9,287万3千円で、執行率82.4%となっており、1億7,206万6千円を翌年度に繰越し、4,046万2千円の不用額を生じている。

また、資本的支出額に対する資本的収入額の不足分4億470万6千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,266万6千円、過年度分損益勘定留保資金1億1,225万6千円、減債積立金取崩額7,300万円、当年度分損益勘定留保資金1億6,678万4千円を補てんした。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,205,401	992,873	172,066	40,462	82.4
1 建設改良費	484,318	274,793	172,066	37,459	56.7
2 企業債償還金	718,083	718,080	0	3	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,266万6千円を含む。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
営 業 収 益	578,601	575,935	△ 2,666	△ 0.5
下 水 道 使 用 料	548,634	546,225	△ 2,409	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	29,543	29,186	△ 357	△ 1.2
そ の 他 営 業 収 益	425	524	99	23.3
営 業 費 用	984,287	1,012,306	28,019	2.8
管 渠 費	28,388	26,294	△ 2,094	△ 7.4
ポ ン プ 場 費	42,399	53,248	10,849	25.6
雨 水 処 理 費	2,176	1,817	△ 359	△ 16.5
総 係 費	49,369	54,552	5,183	10.5
流 域 下 水 道 費	212,455	224,498	12,043	5.7
減 価 償 却 費	648,999	650,893	1,894	0.3
資 産 減 耗 費	500	1,004	504	100.8
そ の 他 営 業 費	0	0	0	-
営 業 損 益	△ 405,686	△ 436,371	△ 30,685	7.6
営 業 外 収 益	571,380	526,824	△ 44,556	△ 7.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	57	51	850.0
他 会 計 補 助 金	69,439	19,100	△ 50,339	△ 72.5
長 期 前 受 金 戻 入	268,304	268,226	△ 78	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	233,626	239,441	5,815	2.5
補 償 費	0	0	0	-
雑 収 益	4	0	△ 4	皆減
営 業 外 費 用	90,650	90,294	△ 356	△ 0.4
支 払 利 息	90,232	90,222	△ 10	△ 0.1
雑 支 出	418	72	△ 346	△ 82.8
経 常 損 益	75,044	159	△ 74,885	△ 99.8
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
特 別 損 失	477	66	△ 411	△ 86.2
過 年 度 損 益 修 正 損	477	66	△ 411	△ 86.1
当 年 度 純 利 益	74,567	94	△ 74,473	△ 99.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	787	353	△ 434	△ 55.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,353	447	△ 74,906	△ 99.4

営業収益は、前年度に比べて266万6千円（0.5%）減少し、5億7,593万5千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、240万9千円（0.4%）減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて2,801万9千円（2.8%）増加し10億1,230万6千円となった。これは、主に管渠費が209万4千円（7.4%）減少したものの、ポンプ場費が1,084万9千円（25.6%）、流域下水道費が1,204万3千円（5.7%）増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は4億3,637万1千円となり、前年度に比べ3,068万5千円（7.6%）の減少となった。

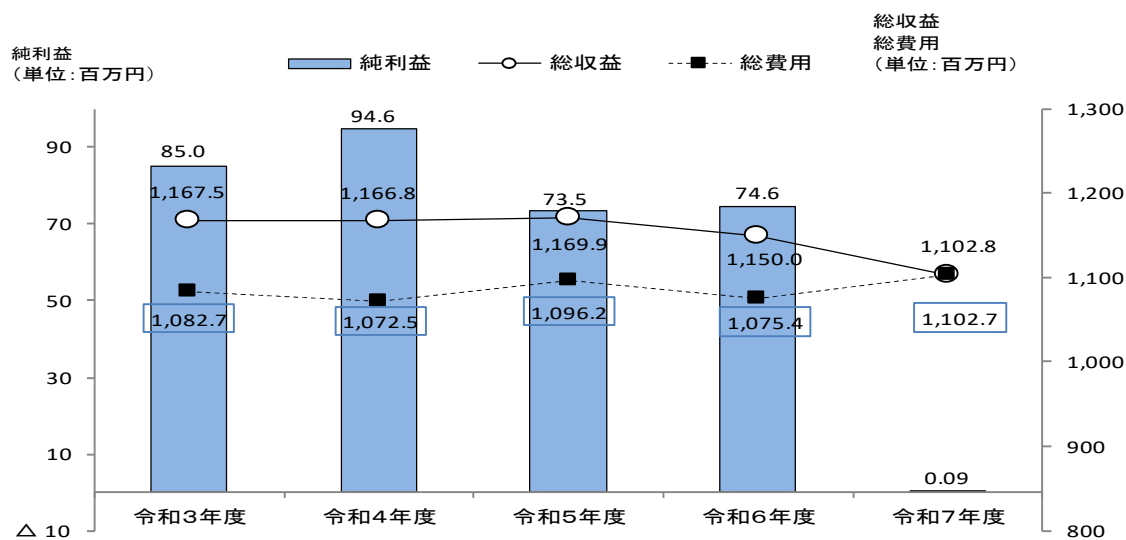
営業外収益は、前年度に比べ4,455万6千円（7.8%）減少し、5億2,682万4千円となった。営業外費用は前年度に比べ35万6千円（0.4%）減少し、9,029万4千円となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は7,488万5千円（99.9%）減少し、15万9千円となった。

特別損失は、前年度に比べて41万1千円（86.1%）減少し、6万6千円となった。

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、9万4千円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金35万3千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は44万7千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



（2）一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の

企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和7年度の繰入総額は4億2,233万5千円で、そのうち基準内繰入金は4億1,294万2千円であった。また、基準外繰入金のうち、他会計出資金は22万5千円で、他会計補助金は916万8千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて5,736万円（12.0%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	376,538	412,942	36,404	9.7
	収益的収入（営業収入）	29,543	29,186	△ 357	△ 1.2
	収益的収入（営業外収入）	233,608	238,744	5,136	2.2
	資本的収入	113,387	145,012	31,625	27.9
基準外繰入金	他会計出資金	13,000	225	△ 12,775	△ 98.3
	資本的収入	13,000	225	△ 12,775	△ 98.3
	他会計補助金	90,157	9,168	△ 80,989	△ 89.8
	収益的収入（営業外収入）	69,457	1,968	△ 67,489	△ 97.2
	資本的収入	20,700	7,200	△ 13,500	△ 65.2
合 計		479,695	422,335	△ 57,360	△ 12.0

（3）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

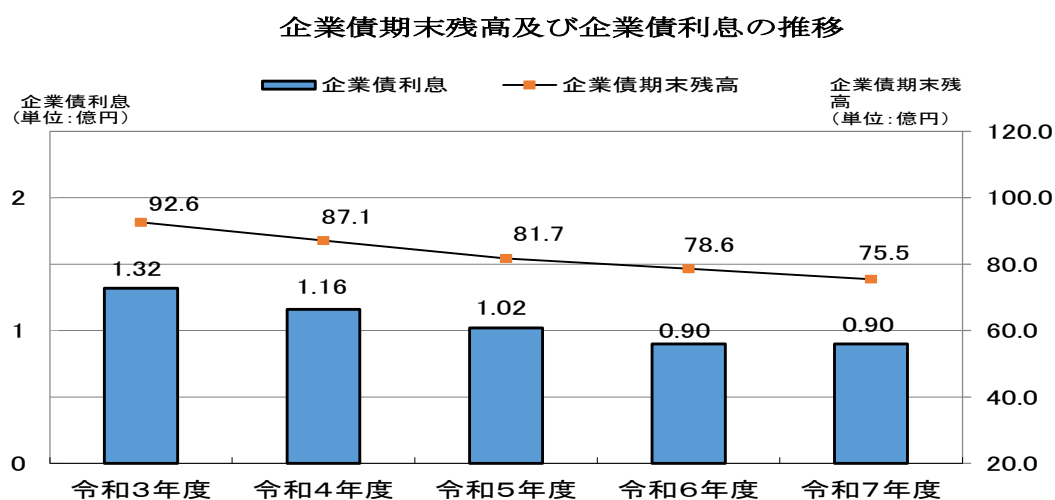
（単価：千円、％）

No.	区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
1	人 件 費	24,323	14,056	△ 10,267	△ 42.2
2	委 託 料	45,562	80,268	34,706	76.2
3	工 事 請 負 費	10,701	10,559	△ 142	△ 1.3
4	修 繕 費	12,765	212	△ 12,553	△ 98.3
5	動 力 費	13,284	12,866	△ 418	△ 3.1
6	報 償 費	768	527	△ 241	△ 31.4
7	負 担 金	223,142	237,888	14,746	6.6
8	有形固定資産減価償却費	575,542	576,628	1,086	0.2
9	無形固定資産減価償却費	73,457	74,265	808	1.1
10	企 業 債 利 息	90,232	90,222	△ 10	△ 0.1
11	そ の 他	5,162	5,110	△ 52	△ 1.0
合 計		1,074,937	1,102,600	27,663	2.6

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ2,766万3千円（2.6%）増加し、11億260万円となった。

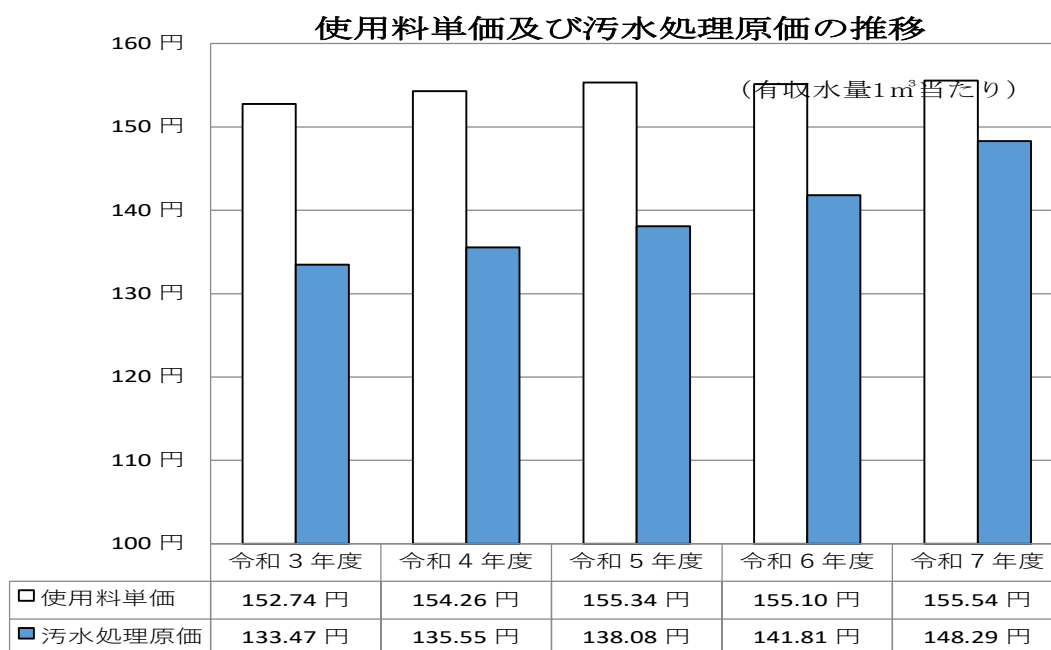
費用を性質別に見ると、人件費は令和6年10月に包括委託業務を開始したことによる人員の減少や、担当職員の人事配置の変更により1,026万7千円（42.2%）減少し1,405万6千円となり、修繕費も、1,255万3千円（98.3%）減少し、21万2千円となった。一方で、委託料は前年度に比べ3,470万6千円（76.2%）増加し、8,026万8千円となった。負担金は前年度に比べ1,474万6千円（6.6%）増加し2億3,788万8千円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



（４）使用料単価及び汚水処理原価

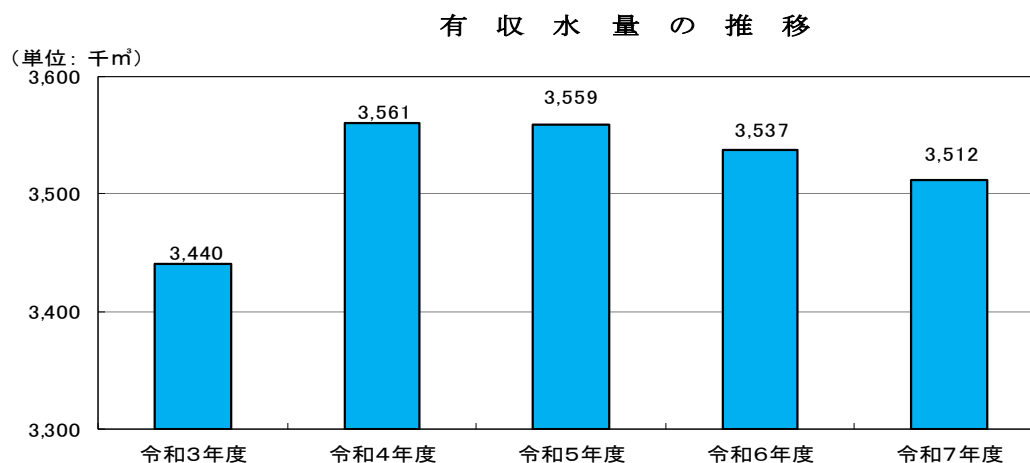
使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。



当年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 155.54 円、汚水処理原価は 148.29 円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 7.25 円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 25,554 m³減少し 3,511,602 m³となった。



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位: 千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
固 定 資 産	17,692,244	16,936,174	△ 756,070	△ 4.3
有形固定資産	16,055,585	15,326,596	△ 728,989	△ 4.5
土 地	159,537	159,537	0	－
建 物	163,432	156,846	△ 6,586	△ 4.0
構 築 物	15,263,730	14,945,990	△ 317,740	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	389,294	39,787	△ 349,507	△ 89.8
工 具 器 具 及 び 備 品	12,245	12,407	162	1.3
車 両 運 搬 具	120	120	0	－
建 設 仮 勘 定	67,227	11,909	△ 55,318	△ 82.3
無形固定資産	1,636,659	1,609,578	△ 27,081	△ 1.7
施設利用権	1,636,659	1,609,578	△ 27,081	△ 1.7
流 動 資 産	327,208	145,693	△ 181,515	△ 55.5
現 金 預 金	214,172	136,197	△ 77,975	△ 36.4
未 収 金	113,037	9,496	△ 103,541	△ 91.6
資 産 合 計	18,019,452	17,081,867	△ 937,585	△ 5.2

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて9億3,758万5千円(5.2%)減少し、170億8,186万7千円となった。そのうち固定資産は、前年度に比べて7億5,607万円(4.3%)減少し、169億3,617万4千円となった。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が3億4,950万7千円(89.8%)減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて1億8,151万5千円(55.5%)減少し、1億4,569万3千円となった。

(単位：千円、%)				
区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
固定負債	7,140,990	6,856,766	△ 284,224	△ 4.0
企業債				
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,137,167	6,852,943	△ 284,224	△ 4.0
建設改良等企業債	4,442,806	4,055,627	△ 387,179	△ 8.7
準建設改良等企業債	2,694,361	2,797,315	102,954	3.8
引当金				
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	815,552	808,030	△ 7,522	△ 0.9
企業債				
建設改良等の財源に充てるための企業債	718,080	692,724	△ 25,356	△ 3.5
建設改良等企業債	416,400	446,788	30,388	7.3
準建設改良等企業債	301,681	245,936	△ 55,745	△ 18.5
未払金	95,720	114,103	18,383	19.2
預り金	0	6	6	皆増
前受金	0	3	3	皆増
引当金				
賞与引当金	1,751	1,193	△ 558	△ 31.9
法定福利費引当金	1,457	992	△ 465	△ 31.9
法定福利費引当金	294	201	△ 93	△ 31.6
繰延収益	7,322,909	7,153,909	△ 169,000	△ 2.3
長期前受金	14,478,960	14,566,988	88,028	0.6
受益者分担金・負担金	2,042,317	2,043,335	1,018	0.0
国庫補助金等	11,406,851	11,498,018	91,167	0.8
他会計負担金	653,890	649,033	△ 4,857	△ 0.7
受贈財産評価額	334,987	335,687	700	0.2
工事負担金	40,915	40,915	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 7,156,051	△ 7,413,079	△ 257,028	△ 3.6
受益者分担金・負担金	△ 990,794	△ 1,027,197	△ 36,403	△ 3.7
国庫補助金等	△ 5,410,602	△ 5,616,677	△ 206,075	△ 3.8
他会計負担金	△ 451,375	△ 464,681	△ 13,306	△ 2.9
受贈財産評価額	△ 298,184	△ 298,712	△ 528	△ 0.2
工事負担金	△ 5,095	△ 5,813	△ 718	△ 14.1
負債合計	15,279,451	14,818,705	△ 460,746	△ 3.0
資本金	2,503,645	2,642,183	138,538	5.5
自己資本金	2,503,645	2,642,183	138,538	5.5
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	1,595,461	1,660,999	65,538	4.1
組入資本金	283,859	356,859	73,000	25.7
剰余金	236,356	163,450	△ 72,906	△ 30.8
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	143,353	70,447	△ 72,906	△ 50.9
当年度未処分利益剰余金	143,353	70,447	△ 72,906	△ 50.9
資本合計	2,740,001	2,805,632	65,631	2.4
負債・資本合計	18,019,452	17,624,337	△ 395,115	△ 2.2

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ4億6,074万6千円(3.0%)減少し、148億1,870万5千円となった。そのうち固定負債は、前年度に比べ2億8,422万4千円(4.0%)減少し、68億5,676万6千円となった。流動負債は、前年度に比べ752万2千円(0.9%)減少し、8億803万円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べ6,563万1千円(2.4%)増加し、28億563万2千円となった。そのうち資本金は、前年度に比べ1億3,853万8千円(5.5%)増加し、26億4,218万3千円となった。剰余金は、前年度に比べ7,290万6千円(30.8%)減少し、1億6,345万円となった。

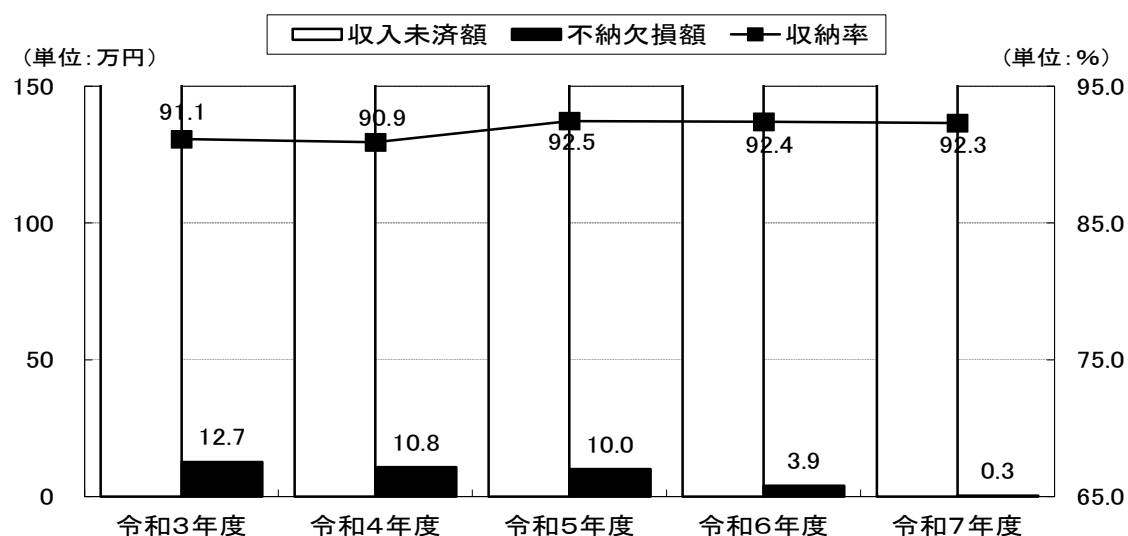
下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

		(単位：千円、%)				
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度	600,848	598,779	0	2,069	99.66
	過年度	108,288	55,805	3	52,480	51.54
	計	709,135	654,584	3	54,549	92.31
令和6年度	現年度	603,497	601,616	0	1,882	99.69
	過年度	107,954	55,798	39	52,117	51.71
	計	711,451	657,414	39	53,998	92.41
比較	現年度	△ 2,649	△ 2,837	0	187	—
	過年度	334	7	△ 36	363	—
	計	△ 2,316	△ 2,829	△ 36	551	—

※令和7年度の収入済額は令和8年4月15日時点
令和6年度の収入済額は令和7年4月15日時点

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益 5 億 7,593 万 5 千円、営業外収益 5 億 2,682 万 4 千円となり、合計 11 億 275 万 9 千円であった。これに対し支出は、営業費用 10 億 1,230 万 6 千円、営業外費用 9,029 万 4 千円となり、合計 11 億 260 万円であった。

経常利益 15 万 9 千円に特別損失 6 万 6 千円を加減すると、当年度純利益は 9 万 4 千円となった。なお、収益の根幹である下水道使用料は、対前年度比較 240 万 9 千円 (0.4%) 減の 5 億 4,622 万 5 千円となった。

2 審査意見

- (1) 本年度の経営成績については、営業収益の根幹をなす下水道使用料が人口減少や節水意識の定着等により引き続き減少し、営業損失を計上しているものの一般会計繰入金などにより当年度純利益 9 万 4 千円を確保した。しかしながら、経常利益は前年度から大幅に減少しており、自立的な経営基盤の強化が引き続き重要な課題となっている。
- (2) 業務実績においては、水洗化率は 95.8% と高い水準を維持している一方で、処理人口及び有収水量は減少傾向にあり、将来的な料金収入の増加は期待しにくい状況にある。そのような中、有収率は 84.0% と前年度より向上したことは評価できる。しかし、本市の公共下水道は分流式であることから、不明水の流入抑制は重要な課題であり、引き続き管路調査や老朽施設対策等を進め、有収率のさらなる向上に努められたい。また、下水道使用料の収入未済額については、現年度分及び過年度分ともに前年度を上回っていることから、受益者負担の公平性確保と経営基盤の安定化を図るため、収納対策の強化と適正な債権管理に引き続き取り組まれたい。
- (3) 財政面では、企業債残高は着実に減少しているものの、依然として多額の企業債を抱えている。今後は、既存施設の老朽化に伴う更新・修繕費用や管路施設の長寿命化対策など、多額の投資需要が見込まれることから、中長期的な財政見通しに基づく計画的な事業運営が求められる。公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会の進展により厳しさを増しているが、市民生活及び公共用水域の水質保全を支える重要な社会基盤である。今後においても、包括委託業務を活用した官民連携や広域連携の推進、維持管理コストの縮減など経営効率化に積極的に取り組み、持続可能で安定した下水道サービスの提供に努められるよう要望する。